



須田春海の主要論文をすべて収録！

# 須田春海採録

全三巻

東京都政調査会を経て市民運動全国センターの設立に参加し、同センター代表世話人を務めた須田春海さんが難病 ALS の闘病生活に入り、はや1年になろうとしています。

東京都アセス条例直接請求運動、アースデイ東京連絡所、環境自治体会議、市民立法機構など、半世紀近くにわたる活動に伴い発表されてきた須田春海さんの数々の論考を、体系別に整理する試みとして『須田春海採録』（東京都政・市民自治体・環境自治体）全三巻を刊行します。

活動を共にされた方々の寄稿も全編にわたり収録。

## 【主な内容】

### 第1巻：東京都政

「東京都政調査会」に在籍していた当時に書かれた論文を中心に、「東京都政」をテーマに編集。

### 第2巻：市民自治体

活動の一貫したテーマである「市民自治体」の視点から『政策提案型市民運動のすすめ』等、主要な論考を収録。

### 第3巻：環境自治体

90年代以降力を入れた環境問題への取組みを中心に編集。

■体裁：A5判・300～400頁・並製

■予価：各巻2000円（3巻1セット6000円）

■ご予約特価：3巻1セット **5000円**

豊かな市民社会をめざして

株式会社 **生活社**

〒102-0033 東京都千代田区麹町 2-7-3-2F

TEL ● 03-3234-3844 FAX ● 03-3263-9175

e-mail ● info@seikatsusha.com

URL ● <http://www.seikatsusha.com/>

## お申込書

『須田春海採録』を	セット申し込みます。				
お名前		TEL		FAX	
ご住所	〒			mail	

# 収録予定論文など

論文名	初出媒体	初出年月
<b>■東京都政編</b>		
「東京の市民運動—走り書き的試論」	『るびゅ・さあんとる』 March.2007No.7、東京自治研究センター	2007年3月
「革新都政とシビルミニマム」	『都政』	1970年1月
「無限軌道」—第二期自治体改革運動のスタートを、ルネッサンスへの雌伏を	『都政』 76年5月、77年1月号	1976年5月
腐蝕する民主主義	『都政人』 1977年1月号	1977年1月
絶望からの出発	『リフレッシュ革新!』 創刊01号	1977年11月
都知事選への期待といらだち	『世界』 1978年11月号	1978年11月
「都財政再建のまやかしを衝く」	『エコノミスト』 p52～61	1980年12月
「市民運動この十年—都知事戦小史」	ドキュメント・テント村都民党編集委員会編『市民自治への鼓動—美濃部都政を生んだ草の根の記録』 八月書館	1985年12月
私たちのまち東京圏改造構想 前提：都市は市民の共有財産である 提案①～⑬	須田春海『私たちのまち東京圏改造構想—首都圏再開発への提言』 自治労自治研中央推進委員会	1987年1月
「鈴木都政を検討する」	東京自治研究センター編『都市東京のくらし』 第一書林	1987年2月
「東京問題作業ノート」(上中下)	『地方自治通信』 214・216・220号	1987年9月
「東京問題を打開するのは、東京の〈地方都市〉としての自立だ」	『エコノミスト』 臨時増刊「遷都展都重都」	1991年10月
「石原都政〈半分の正義〉」	『とうきょうの自治』 No41	2001年1月
都知事候補者えらびの蹉跎—政治病理の象徴	JANJAN	2007年2月
「市民運動雑考—安保残映派の手記」	『現代の理論』 78年9月号	1978年9月
都築馨六と都制案	東京の自治 72号巻頭言	2009年3月
<b>■市民自治体編</b>		
「政策提案型市民運動のすすめ—理念編」	社会新報ブックレット	1993年12月
「〈国家〉問題と市民セクターの登場」	並河信乃編『分権社会の創造』 東洋経済新報社	1996年6月
「新しい経済の扉を開く」	市民立法機構『市民セクター—経済圏の形成—市民ポートフォリオとNPO活動』 日本評論社	2003年1月
「自治体政治における市民参加の歴史と課題」	『環境マネジメントとまちづくり』 学芸出版社	2004年8月
「大きすぎるのか、それとも？」	『都市計画』 230号、2001Vol50No1「国土交通省と都市計画」 都市計画学会	2001年4月
「市民自治体の責任構造」	『地方自治職員研修』 2006年3号	2006年3月
「市民自治体と社会サービス」	『月刊自治研—社会化テストのすすめ』 2006年4号	2006年4月
「主体としての『人間』、関係としての『資産』—市民自治体のコミュニティ試論・序」	『地方自治職員研修』 2009年4号	2009年3月
「市民運動全国センター」 発足にあたって	『環境破壊』	
「反核と自治—自治体によって何が出来るか」	西田勝編『非核護憲都市宣言運動のすすめ』 オリジン、p80～102.	1983年6月
「政治契約・未整理ノート」	『地方自治通信』 170号	1984年1月
「政治契約再論」	『現代の理論』 No236	1987年4月
「外国籍住民と自治体改革」	岡義昭・水野精之編『外国人が公務員になったっていいじゃないかという本—在日外国人の地方公務員・教員採用マニュアル』 径書房 p165～180.	1989年11月
「市民と政党と自治体選挙」	月刊『自治研』 90年7月号	1990年7月
「市民が希望を失わない理由」	『世界』 9月第586号	1993年8月
政策リスト37	編著『市民が描く社会像—政策リスト37』 生活社	2008年12月
「コミュニティ労働法」		
「市民活動と市民参加」	松下圭一・西尾勝・新藤宗幸編『自治体の構想1 課題』 岩波書店	2002年1月
市民立法機構設立総会記録の巻頭言	『市民による立法をめざして』 市民立法機構設立総会記録	1998年5月
「市民立法の考え方」	市民立法機構編『市民立法入門』、ぎょうせい	2001年12月
市民立憲案二〇〇五		
「序章 はじめに」	市民立憲フォーラム『市民立憲案二〇〇五』 生活社	2005年5月
市民立憲案二〇〇五		
「第3章 地域の自治」	市民立憲フォーラム『市民立憲案二〇〇五』 生活社	2005年5月
市民立法講座メモ	早稲田大学坪郷ゼミ「市民立法講座」での講義資料	2008年6月
<b>■環境自治体編</b>		
「1990年代の地球環境に関する市民運動の動向について—アースデイを中心に」	佐和隆光・連合総研編『環境新時代への挑戦』	2000年6月
「アセス制度と市民参加」	『地方自治通信』 80年11月号	1980年11月
「環境主義の時代」	須田春海・熊本一規・田中充編『環境自治体の創造』 学陽書房	1992年12月
「地球環境時代の自治体の国際協力」	寄本勝美編『地球時代の環境政策』 21世紀の地方自治戦略 14、ぎょうせい	1992年12月
「環境基本法市民草案とはなにか」	リサイクル文化編集グループ編『検証：環境基本法』 リサイクル文化社	1995年12月
アースデイニュース巻頭言	アースデイニュースの各号から抜粋	
はじめに	アースデイ日本編『地球を救う133の方法』 家の光	1990年12月
アジア各国の環境規制を考える・共に生きる道を求めて	アースデイ日本編『豊かさの裏側—私たちの暮らしとアジアの環境』 学陽書房	1992年5月
広がる格差・傷つけあう民族と頻発する紛争・広がるNGOの役割・自治体が地域と世界を結ぶ	アースデイ日本編	
「はじめに—市民の時代」	『ゆかむ世界ゆらぐ地球—地球市民の課題環境・共存・公正』 学陽書房.	1994年7月
環境の世紀への助走	市民合同調査団編『日の出ごみ処分場問題〈解決への提言〉』 リサイクル文化社	1996年4月
「地球と生きる人びとの活動—総論」・一人ひとりのアースデイを広げよう!	アースデイ2000日本編『地球環境よくなった?』 コモンズ.	1999年1月
環境自治体白書の巻頭言(05-09)	アースデイ21編『地球と生きる133の方法』 家の光	2002年8月
ごみの自治の確立を求める	『環境自治体白書』 05年版～09年版	2005年5月
	プラスチック問題と東京23区の自治システム	2010年3月